令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　5　月　28　日　作成

事務事業名	少年の船事業	事務事業No.	541 - 3

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	生涯学習課	生涯学習係	主事補	山本　麻貴	課長	松村　浩史

施策体系				
総合計画	政　策	5	教育・文化
	施　策	4	生涯学習の振興
	基本事業	1	多様な学習機会の提供
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	社会教育法5条・飯塚市補助金交付規則・飯塚市社会教育関係団体補助金交付要綱・飯塚市社会教育関係団体の登録に関する要綱				
事業開始年度	昭和54年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		本事業は、未来を担う少年・少女たちの健全育成の一環として、集団生活による仲間づくり、社会性の醸成や地域で活躍するリーダー養成並びに、訪問地である沖縄での平和学習を主たる目的として実施している。
対象	働きかける相手・もの	①飯塚市少年の船事業参加者 ②飯塚市少年の船運営委員会
手段	方法・働きかけ（活動指標）	①運営委員会は、市内小学生を主な対象者として、沖縄県への本研修を主とした体験学習を行う。 ②市は運営委員会に指導・助言を行うとともに、補助金交付により、事業全体の総括的な支援を実施する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	①参加児童が地域においても指導者等として活躍できるように健全な育成を促進する。 ②円滑な事業運営と児童の参加しやすい事業内容の拡充を図る。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
運営委員会への参画回数	回	飯塚市少年の船が実施する事業運営に関する会議への参画回数	11	12	12

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	参加満足度	単位	達成目標値				
		%	100	目標値	100	100	100
説明	参加者の満足度の率 満足と答えた回答者/アンケート回答者	方向性	達成目標年度	実　績	96	100	
		増加	毎年度				
指標	指導的立場で事業に関与することになった人数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	8	目標値	6	8	6
説明	人材育成の結果、子ども団員から指導的立場や運営スタッフ等で事業関与することになった人数	方向性	達成目標年度	実　績	8	8	
		増加	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	ー
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費
	大 6 青少年教育事業費	中 4 少年の船事業費		他 0 事業

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	0.28	人	2,281	0.30	人	2,548		0.33	人	2,803
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				2,281			2,548	-			2,803
事業費	直接事業費（B）			3,334			3,334				3,459
	総事業費（A＋B）			5,615			5,882				6,262
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金			2,900			2,900				3,000
	負担金			434			434				459
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			5,615			5,882				6,262
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	未来を担う少年・少女たちの健全育成、集団生活による仲間づくり、社会性の醸成や地域で活躍するリーダー養成並びに、訪問地である沖縄での平和学習は生涯学習事業の一環として妥当であると考えられる。
効率性評価	高い	物価の高騰により、交通費など諸費用が年々高くなっているため、参加費等を見直す必要がある。また、事業の運営に関して現在の補助金、協賛金、参加費に対し現地研修（沖縄）での受益者負担が多くなっているため、補助金等も見直す必要がある。
有効性評価	高い	普段関わることのない子どもたちが事前研修を含む3泊4日の研修を、長期間親元を離れて集団生活や社会性を身につけていくという点において、本事業は重視すべきであり、今後も事業継続が必要であると考えられる。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	市SNS（ホームページ、X、インスタグラム等）を積極的に活用し、事業周知を継続して行う。運営委員会と協議を継続し、事業内容を充実させる。また、本研修時の現地との情報交換等について改善する。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

本事業については、市SNSを活用し、さらなる周知を図った。
本研修先（沖縄県）から保護者への情報提供については、昨年度同様に事務局からのメール配信を行っており、保護者から事後アンケートを通じて喜ばれている状況を確認した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 参加者の事後アンケートにおいても、この事業の目的である社会性の醸成や地域で活躍するリーダー養成とともに、訪問地である沖縄での平和学習ができた等の感想が寄せられた。また、子ども団員として参加していた子どもがジュニアリーダーや指導員としてリーダーシップを発揮している様子も見られた。

【課題】 運営委員会の高齢化が進んでいることから、若者世代が会議に参加しやすいような会議形態への変更や、事務処理及び運営手法の円滑な継承を図る。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	参加者の事後アンケート結果より集団生活による仲間づくりや、社会性の醸成、訪問地である沖縄での平和学習、またリーダーとして参加したいとの声もあり、生涯学習事業の一環となっていると考える。
コスト投入の方向性	**【理由】**
拡充	事業の実施内容自体に大きな変更はないものの、物価上昇の影響により必要経費は増加している。安定的な事業運営のために、補助金等の見直しを検討する必要がある。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業実施前からの計画的な周知を推進する。また申込方法について、抽選制の導入等を検討する。 後継者育成のための環境づくり（会議開催やノウハウの伝承）に取り組む。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** **現状維持**	青少年の健全育成や平和学習の機会として、社会教育の趣旨に沿う事業であり、継続する意義があると思料する。現段階の事業の方向性としては現状維持とする。なお、今後の進め方の見直しとして、事務局体制や主催者の責任体制のあり方について早期に整理しておく必要性が考えられる。
	コスト投入の方向性 **縮小**	事業費が上昇するなか不足分を参加費で補ってきたが、負担が限界に近づいたため令和8年度に補助額を増額している。現段階のコスト投入の方向性としては、定額補助から経費に応じた補助方式へ改めることを前提とした縮小とする。その手段として国の「子どもゆめ基金」などの活用を優先的に検討し、活用が困難な場合でも、直営化など別の手段によりコストの圧縮を図る必要があると考える。